

2023年5月10日

各 位

会社名 三菱ロジスネクスト株式会社
代表者 代表取締役社長 間野 裕一
(コード番号 7105 東証スタンダード)
問合せ先責任者 財務本部財務部長 望月 宏樹
(TEL 075-951-7171)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

2022年8月5日に発表いたしました「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

在外子会社が行っているセール・アンド・リースバック取引の一部に係る会計処理に関し、再検討を行った結果、リース資産及びリース債務の一部については、機械装置及び運搬具とその他流動負債及びその他固定負債として取り扱われることが判明したため、その一連の会計処理を訂正いたしました。

2. 主たる訂正内容

四半期連結貸借対照表の固定資産が16億5千4百万円増加、流動負債が1億2千4百万円増加、固定負債が15億2千9百万円増加しております。損益に与える影響は軽微のため、四半期連結損益計算書の変更はございません。

3. 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

以 上

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務部長 (氏名) 望月 宏樹

TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	135,296	25.2	△1,597	-	△1,470	-	△1,539	-
2022年3月期第1四半期	108,078	19.4	1,205	-	1,191	-	△35	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,047百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 510百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△14.44	-
2022年3月期第1四半期	△0.34	-

(参考) のれん等償却前営業利益 2023年3月期第1四半期 1,089百万円(△68.7%)

2022年3月期第1四半期 3,479百万円(235.3%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	447,919	69,929	15.5	650.01
2022年3月期	405,601	63,737	15.6	592.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 69,319百万円 2022年3月期 63,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	8.00	8.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	16.0	8,000	122.7	7,000	116.0	2,500	248.6	23.44

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	106,651,013株	2022年3月期	106,645,013株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,216株	2022年3月期	7,216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	106,640,797株	2022年3月期1Q	106,574,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、それまでコロナ禍からの経済活動の復調傾向が継続していたものの、欧米諸国を中心に物価上昇が予想以上に加速し金融環境の引き締めを招いたほか、新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウンを受け中国の景気が予想以上に減速、また、2月以来続いているロシアによるウクライナ侵攻による影響もあって、経済成長が大幅に減速する懸念が高まっております。また、近年類を見ない災禍からの急激な回復局面で引き起こされた、資源高・原材料市況や輸送運賃の高騰・サプライチェーンの混乱も依然として続いており、世界経済の不確実性は増すばかりとなっております。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、コロナ禍前と同様の水準で変わりなく堅調に推移、海外においては、地域によってまだら模様となっております。米州では物流ニーズの高まりによりコロナ禍前を上回る需要が継続しておりますが、その一方で、欧州はロシアからのエネルギー供給問題などで企業活動鈍化の気配が出始めており、好調だった市場は弱含みに推移しております。また、アジアは引き続き堅調に推移しておりますが、中国はゼロコロナ政策に基づく上海ロックダウン影響などから大きく落ち込んでのスタートとなりました。

当社においては、グループ各社の受注は地域により差はあるものの概ね順調ではありますが、半導体不足から始まった様々な部品供給の遅れによるリードタイムの長期化、原材料費・輸送費を始めとしたコスト高は前年度から継続しており、その影響は拡大しております。販売価格の改定もリードタイムの長期化で十分にその効果を実現させることができず、引き続き部品供給の確保・整流化に取り組むとともに、併せてコストの削減にも注力しているところです。しかしながら、世界経済の成長に陰りが見え始め不透明感が増す中で、予断を許さない状況が続くものと思われま

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、1,352億9千6百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。利益面については、原材料費・輸送費のコスト高に対し、販売価格改定の寄与が遅れていることにより、営業損失は15億9千7百万円（前年同期12億5百万円の利益）、経常損失は14億7千万円（前年同期11億9千1百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億3千9百万円（前年同期3千5百万円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は10億8千9百万円（前年同期比68.7%減少）となり、営業利益率は0.8%となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内事業〕

国内事業は、販売価格改定後も受注は堅調であるものの、部品供給の遅れによるリードタイムの長期化が響き、売上高は390億1千4百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に加え、コスト高の影響もあり、9億1千7百万円の損失（前年同期6千6百万円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は2億8千9百万円（前年同期比74.4%減少）となっております。

〔海外事業〕

海外事業は、前年度からの受注残が充分にある米州、欧州を中心とした販売台数増に加え、為替の円安影響も寄与し、売上高は962億8千2百万円（前年同期比43.4%増加）となりました。セグメント利益は、原材料市況や輸送運賃の高騰が続く中、販売価格改定の効果がまだ追いついておらず、6億7千9百万円の損失（前年同期12億7千2百万円の利益）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は7億9千9百万円（前年同期比65.9%減少）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,479億1千9百万円となり、前連結会計年度末より423億1千8百万円増加しました。流動資産は、主に為替の円安影響による売掛債権、棚卸資産の増加等により、78億1千8百万円増加しました。固定資産は、会計方針の変更で機械装置及び運搬具やリース資産が増加したこと等により、344億9千9百万円増加しました。

負債合計は3,779億9千万円となり、前連結会計年度末より361億2千6百万円増加しました。主な要因は、為替の円安影響に加え、会計方針の変更によるリース債務、その他流動負債及びその他固定負債の増加です。

また、純資産については、新株予約権及び非支配株主持分を除くと693億1千9百万円となり、前連結会計年度末より61億8千8百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はなく、売上高5,400億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は175億円、営業利益率は3.2%となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,562	14,507
受取手形、売掛金及び契約資産	82,382	87,244
電子記録債権	2,030	1,836
商品及び製品	50,602	52,979
仕掛品	13,346	17,583
原材料及び貯蔵品	32,773	33,305
その他	45,155	39,431
貸倒引当金	△1,274	△1,490
流動資産合計	237,578	245,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,866	21,442
機械装置及び運搬具（純額）	48,630	58,832
土地	21,841	22,149
リース資産（純額）	6,901	26,911
その他（純額）	4,034	4,116
有形固定資産合計	102,273	133,451
無形固定資産		
のれん	30,106	32,730
その他	16,900	17,067
無形固定資産合計	47,007	49,798
投資その他の資産		
投資有価証券	7,139	7,133
その他	11,659	12,195
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	18,742	19,272
固定資産合計	168,023	202,522
資産合計	405,601	447,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,504	64,440
電子記録債務	17,191	14,984
短期借入金	46,507	51,546
リース債務	2,983	6,778
未払法人税等	3,862	3,938
賞与引当金	4,348	2,218
役員賞与引当金	68	25
製品保証引当金	3,062	3,239
関係会社整理損失引当金	75	75
その他	39,100	47,389
流動負債合計	180,704	194,635
固定負債		
長期借入金	131,678	133,924
リース債務	7,013	18,981
製品保証引当金	2,247	2,478
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	15,907	16,268
その他	4,302	11,694
固定負債合計	161,159	183,354
負債合計	341,863	377,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,924	4,926
資本剰余金	34,762	34,763
利益剰余金	10,644	8,251
自己株式	△2	△2
株主資本合計	50,328	47,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	2,338
為替換算調整勘定	10,533	19,076
退職給付に係る調整累計額	△111	△33
その他の包括利益累計額合計	12,803	21,381
新株予約権	273	270
非支配株主持分	333	339
純資産合計	63,737	69,929
負債純資産合計	405,601	447,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	108,078	135,296
売上原価	83,246	108,323
売上総利益	24,831	26,973
販売費及び一般管理費	23,625	28,571
営業利益又は営業損失(△)	1,205	△1,597
営業外収益		
受取利息	143	161
受取配当金	38	143
為替差益	61	295
持分法による投資利益	—	33
その他	135	101
営業外収益合計	378	734
営業外費用		
支払利息	362	555
持分法による投資損失	5	—
その他	24	52
営業外費用合計	392	607
経常利益又は経常損失(△)	1,191	△1,470
特別利益		
固定資産売却益	85	77
受取保険金	2	—
特別利益合計	87	77
特別損失		
固定資産処分損	66	44
災害による損失	—	0
関係会社整理損	—	399
減損損失	171	—
その他	—	88
特別損失合計	238	533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,041	△1,927
法人税、住民税及び事業税	1,574	301
法人税等調整額	△500	△688
法人税等合計	1,074	△386
四半期純損失(△)	△32	△1,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	△1,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△32	△1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△40
為替換算調整勘定	57	8,551
退職給付に係る調整額	379	78
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	543	8,588
四半期包括利益	510	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	7,038
非支配株主に係る四半期包括利益	2	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、ASC842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、セール・アンド・リースバック取引を再評価し、売却処理に該当しないと結論付けた取引について、金融取引として会計処理しており、譲渡資産を引き続き認識し、譲渡収入を金融負債として認識する会計処理を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表においては、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が2,714百万円とリース資産（純額）が22,024百万円、流動負債のリース債務が5,539百万円とその他が258百万円、固定負債のリース債務が16,418百万円とその他が2,423百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,929	67,149	108,078	—	108,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,666	306	10,973	△10,973	—
計	51,595	67,455	119,051	△10,973	108,078
セグメント利益又は損失(△)	△66	1,272	1,205	—	1,205

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の国内事業の売上高は279百万円減少、セグメント利益は33百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,014	96,282	135,296	—	135,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,944	401	12,346	△12,346	—
計	50,959	96,683	147,642	△12,346	135,296
セグメント利益又は損失(△)	△917	△679	△1,597	—	△1,597

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な該当事項はありません。

3. その他

参考情報：2023年3月期 第1四半期決算<連結>

1. 決算ハイライト

(単位：億円)

	2022年3月期					計	2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
売上高	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	1,352.9				1,352.9	
営業利益<のれん等償却前> (営業利益率)	34.7 3.2%	28.2 2.6%	37.2 3.1%	29.8 2.3%	130.1 2.8%	10.8 0.8%				10.8 0.8%	
のれん等償却	△ 22.7	△ 24.7	△ 23.0	△ 23.7	△ 94.2	△ 26.8				△ 26.8	
営業利益<のれん等償却後> (営業利益率)	12.0 1.1%	3.5 0.3%	14.1 1.2%	6.1 0.5%	35.9 0.8%	△ 15.9 △1.2%				△ 15.9 △1.2%	
経常利益 (経常利益率)	11.9 1.1%	2.4 0.2%	13.1 1.1%	4.9 0.4%	32.4 0.7%	△ 14.7 △1.1%				△ 14.7 △1.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	△ 0.3 △0.0%	0.6 0.1%	3.1 0.3%	3.7 0.3%	7.1 0.2%	△ 15.3 △1.1%				△ 15.3 △1.1%	

為替レート

(単位：円)

USD	109.49	109.80	111.11	112.38		129.57			
EUR	131.93	130.88	130.61	130.56		138.12			

2. セグメント情報

(単位：億円)

		2022年3月期					計	2023年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
売上高	国内事業	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	390.1				390.1	
	海外事業	671.4	653.1	760.3	829.5	2,914.5	962.8				962.8	
営業利益	国内事業	11.3	16.0	23.6	12.5	63.5	2.8				2.8	
	海外事業	23.4	12.1	13.5	17.3	66.5	7.9				7.9	

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位：億円)

地域	2022年3月期					計	2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
日本	409.2	426.9	447.0	456.2	1,739.5	390.1				390.1	
米州	400.4	404.4	475.8	515.5	1,796.3	616.4				616.4	
欧州	196.4	171.8	204.4	232.3	805.0	253.4				253.4	
アジア・中国	74.6	76.9	79.9	81.5	313.0	92.9				92.9	
計	1,080.7	1,080.1	1,207.3	1,285.7	4,654.0	1,352.9				1,352.9	

3. フォークリフト販売台数

(単位：千台)

	2022年3月期					計	2023年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	計	
国内	7	7	8	8	29	6				6	
海外	18	16	19	21	74	21				21	
合計	25	23	27	28	103	27				27	